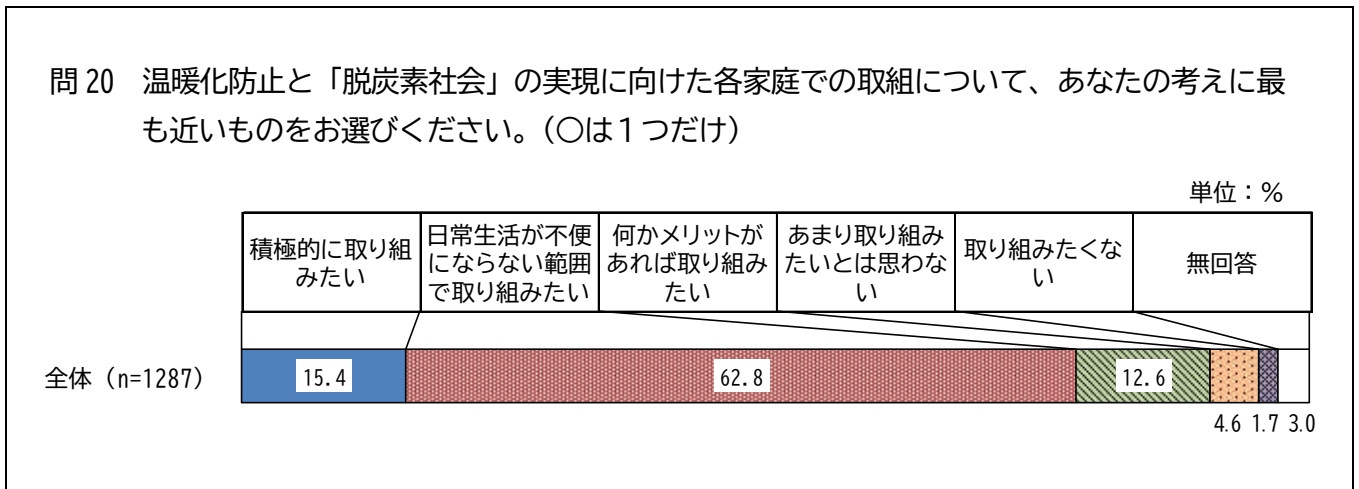


6. 脱炭素社会に向けて

(1) 脱炭素社会に向けた取組への考え

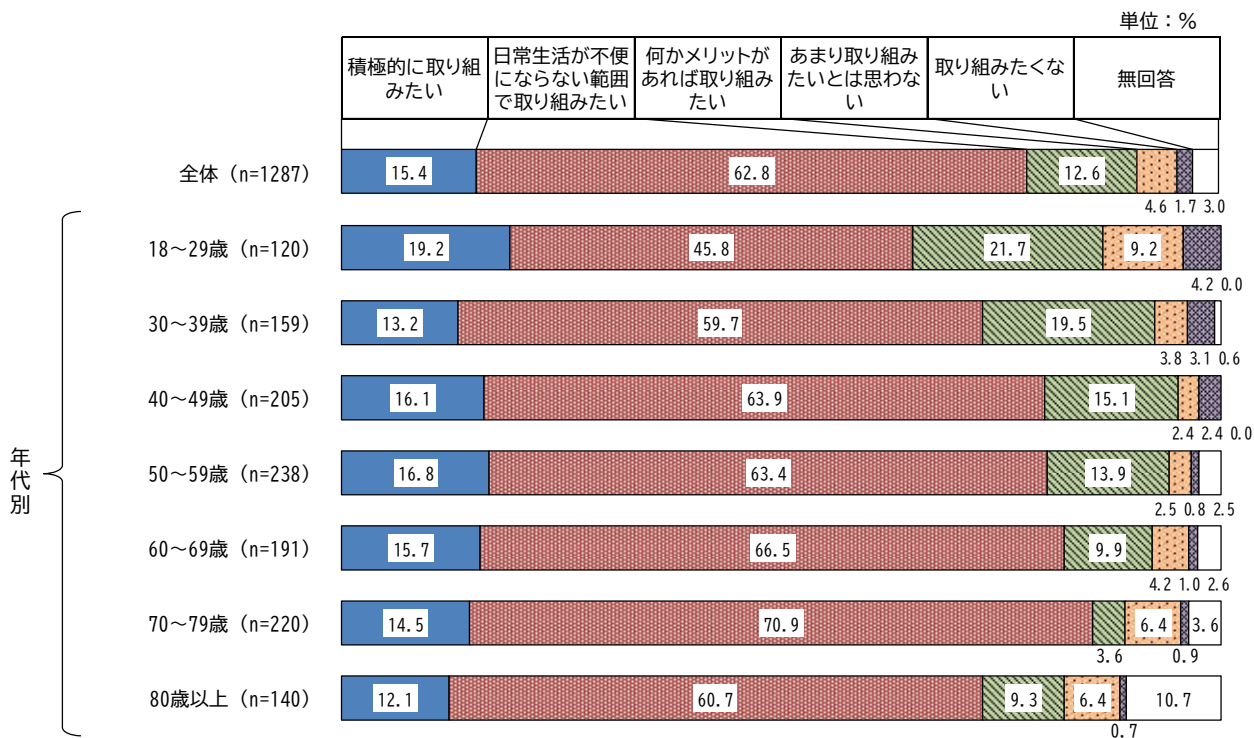
◇「日常生活が不便にならない範囲で取り組みたい」が6割強



脱炭素社会に向けた取組への考えについて聞いたところ、「日常生活が不便にならない範囲で取り組みたい」(62.8%)が6割強と最も高く、次いで「積極的に取り組みたい」(15.4%)、「何かメリットがあれば取り組みたい」(12.6%)と続いている。

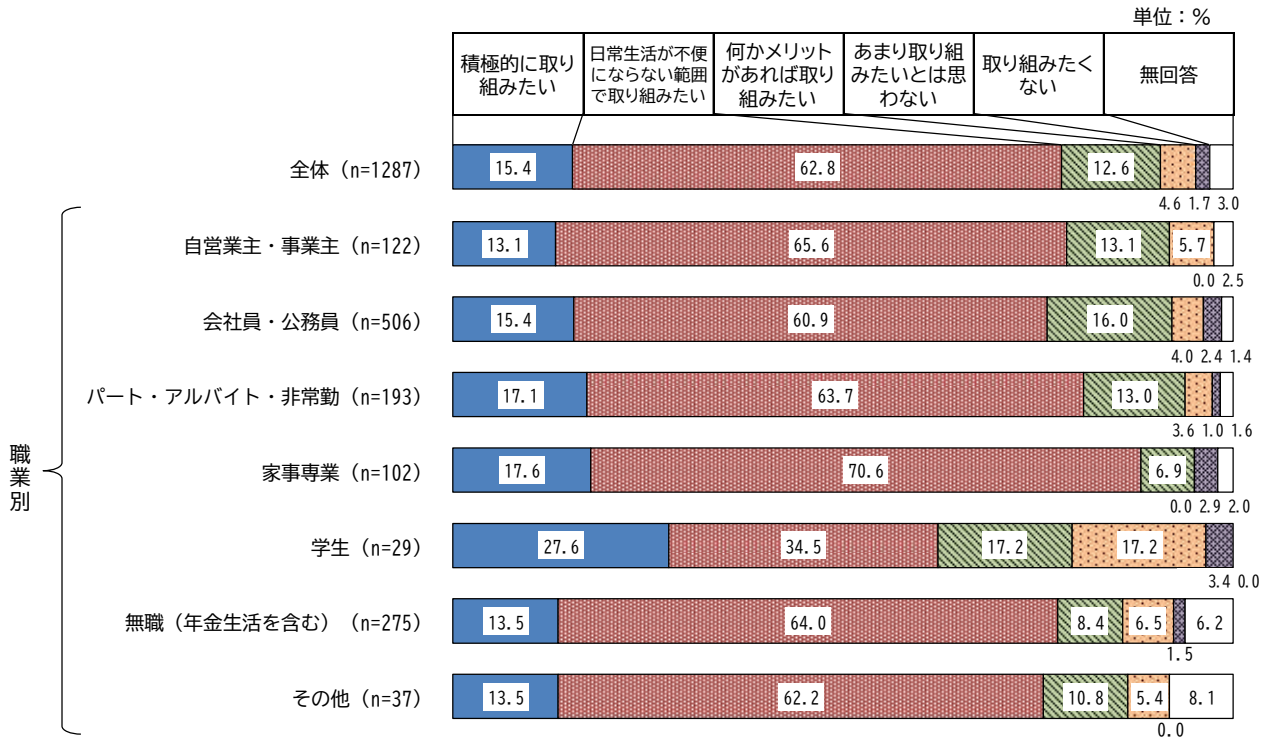
年代別でみると、「日常生活が不便にならない範囲で取り組みたい」では、70～79歳（70.9%）が7割と高くなっており、年齢層が高いほどおおむね割合が高くなっている。「積極的に取り組みたい」では、18～29歳（19.2%）が2割弱と高くなっている。

脱炭素社会に向けた取組への考え 年代別



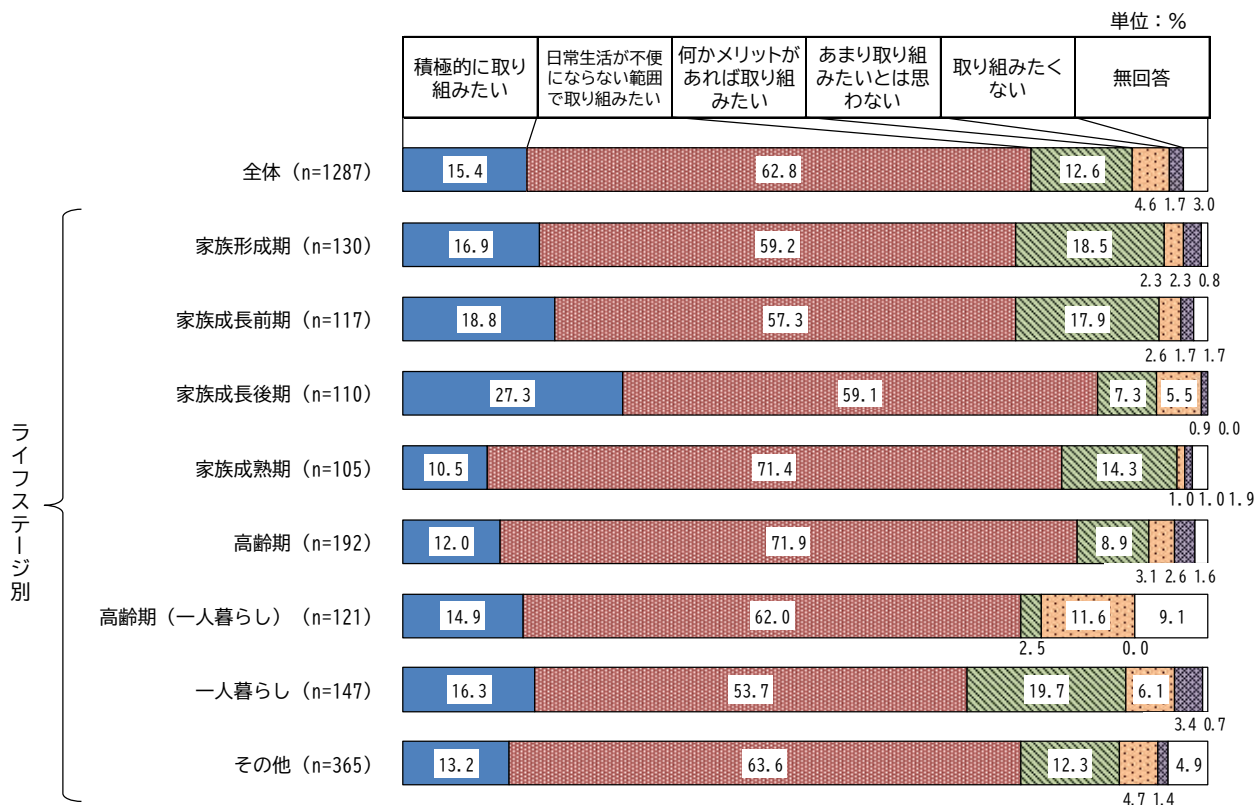
職業別でみると、「日常生活が不便にならない範囲で取り組みたい」では、家事専業（70.6%）が7割と高くなっている。「何かメリットがあれば取り組みたい」では、会社員・公務員（16.0%）が1割半ばを超えて高くなっている。

脱炭素社会に向けた取組への考え 職業別



ライフステージ別でみると、「日常生活が不便にならない範囲で取り組みたい」では、高齢期（71.9%）と家族成熟期（71.4%）が7割強と高く、一人暮らし（53.7%）が5割半ば近くと低くなっている。「積極的に取り組みたい」では、家族成長後期（27.3%）が2割半ばを超えて高くなっている。

脱炭素社会に向けた取組への考え ライフステージ別

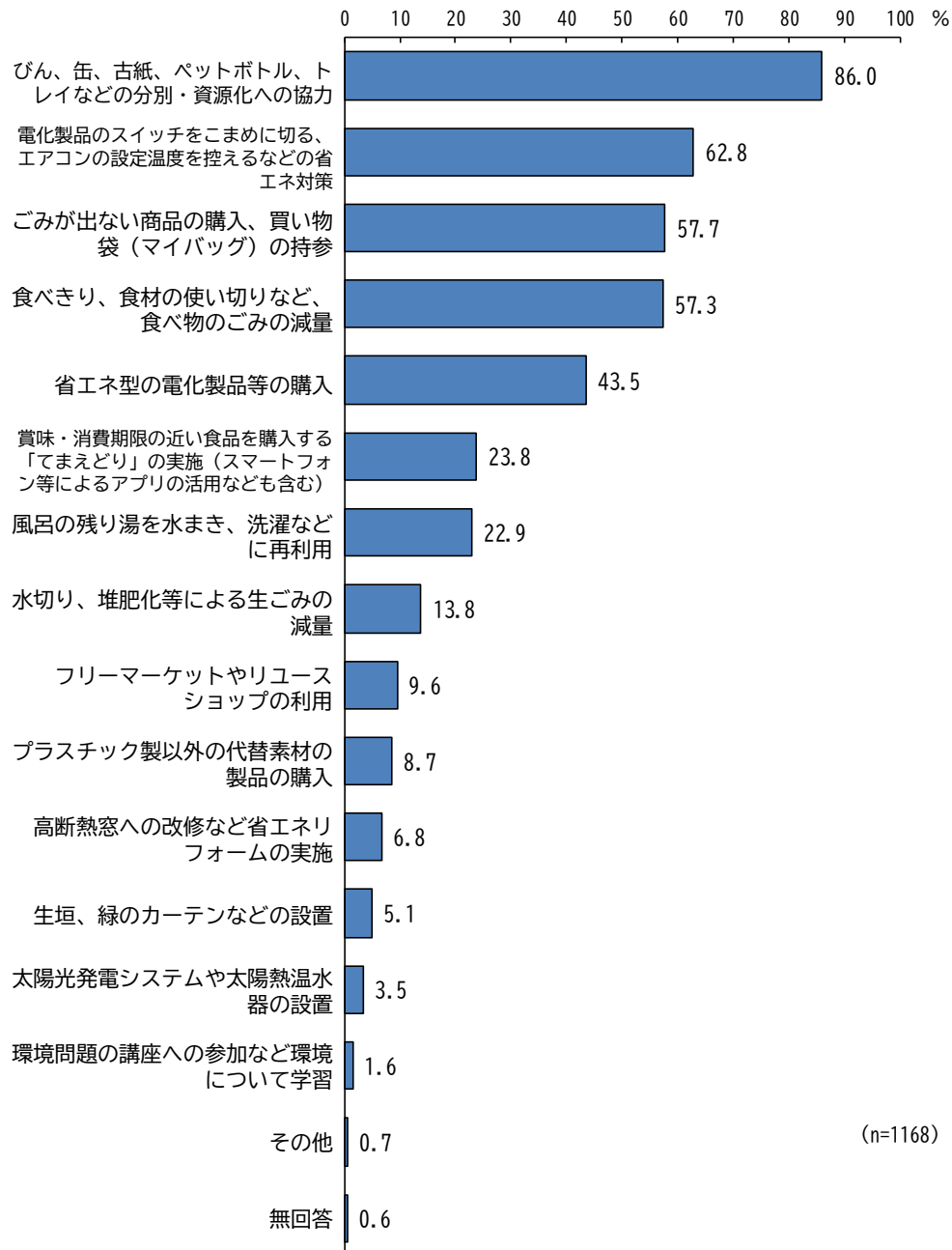


(1-1) 脱炭素社会に向けて取り組んでいること

◇「びん、缶、古紙、ペットボトル、トレイなどの分別・資源化への協力」が8割半ばを超える

問 20-1 (問 20 で「1」、「2」、「3」とお答えの方に伺います)

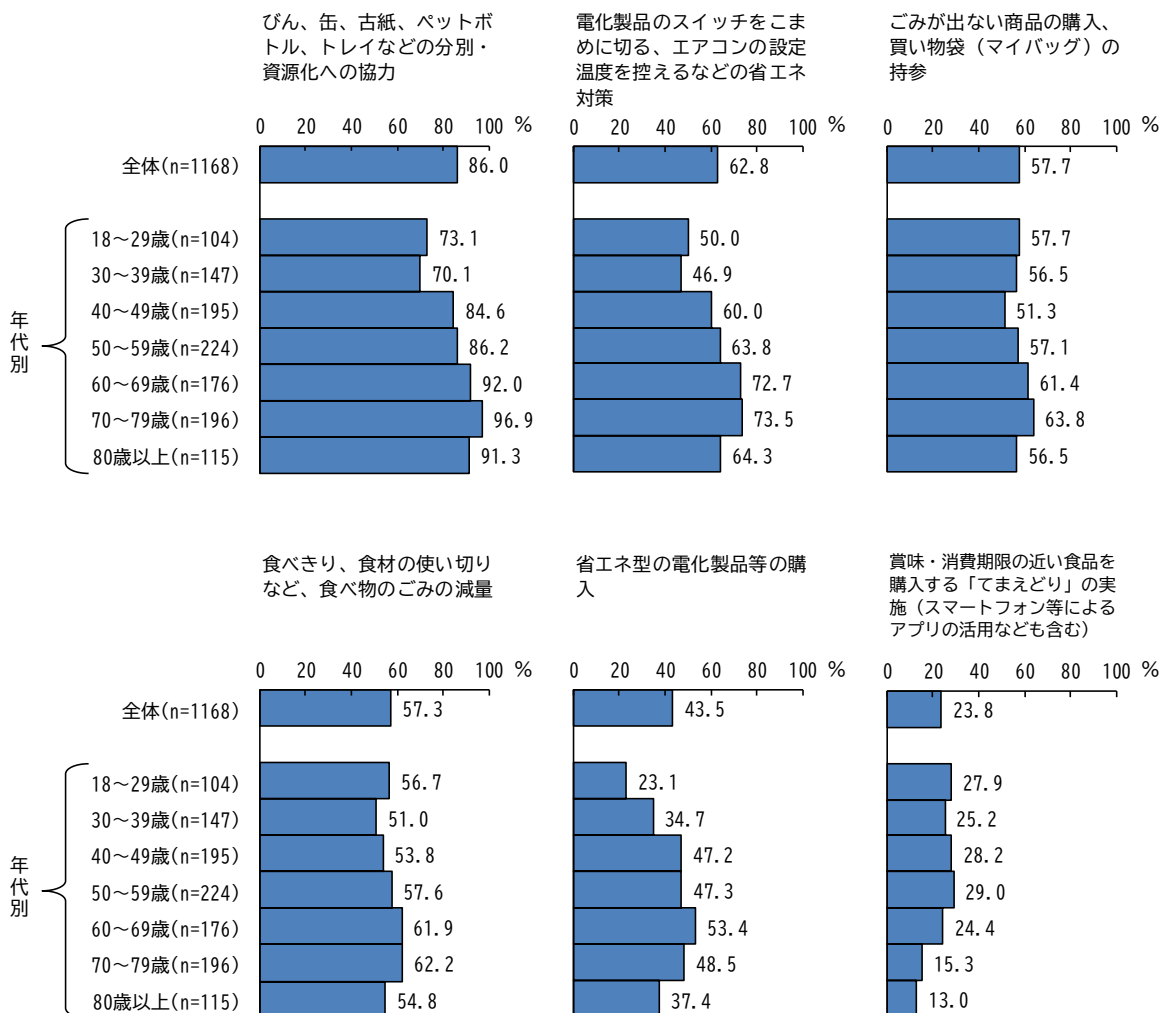
「脱炭素社会」の実現に向けた各家庭での取組について、あなたが取り組んでいること、または今後取組を検討していることをお選びください。(〇はいくつでも)



脱炭素社会に向けて取り組んでいることについて聞いたところ、「びん、缶、古紙、ペットボトル、トレイなどの分別・資源化への協力」(86.0%)が8割半ばを超えて最も高く、次いで「電化製品のスイッチをこまめに切る、エアコンの設定温度を控えるなどの省エネ対策」(62.8%)、「ごみが出ない商品の購入、買い物袋(マイバッグ)の持参」(57.7%)と続いている。

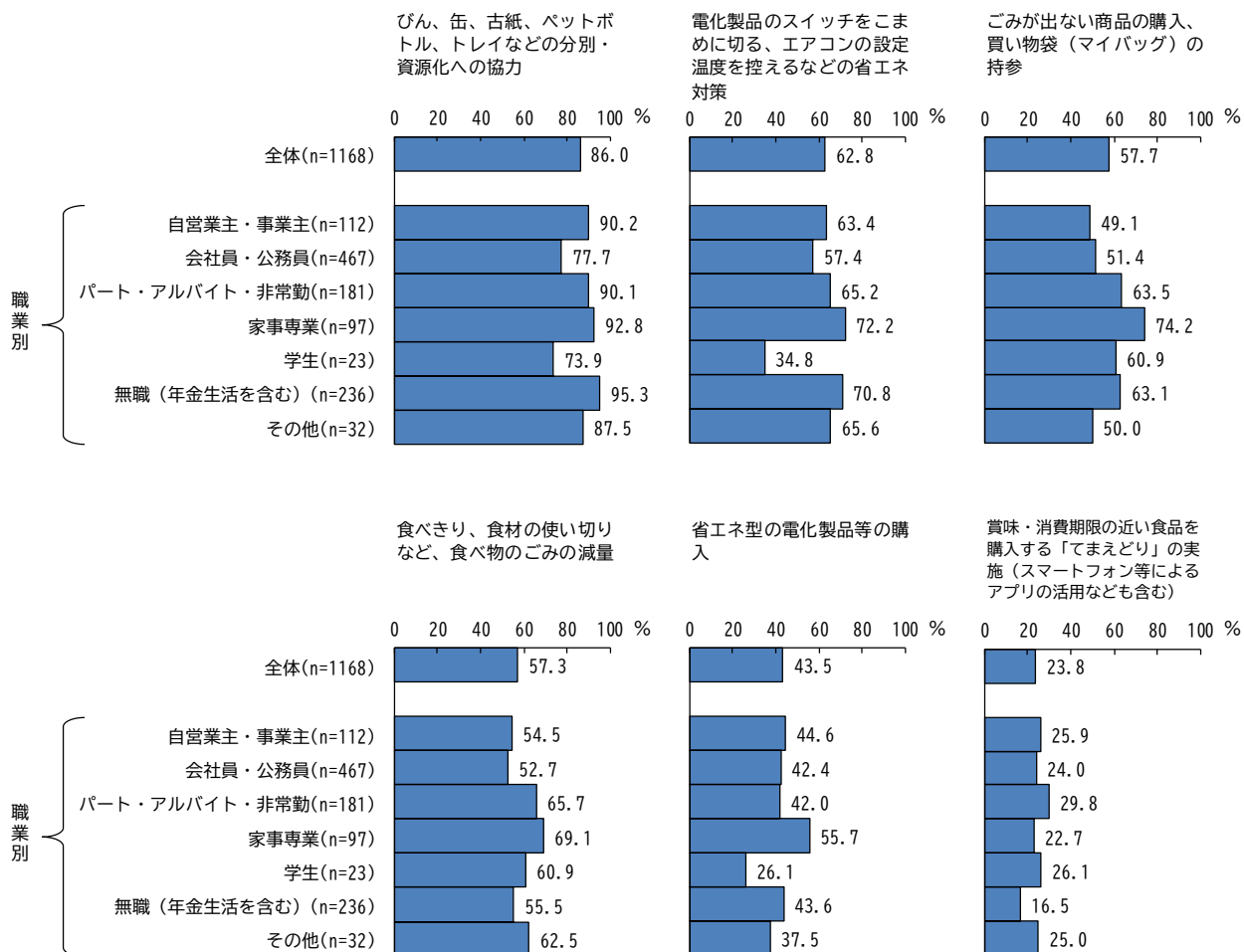
上位6項目を年代別で見ると、「びん、缶、古紙、ペットボトル、トレイなどの分別・資源化への協力」では、70～79歳（96.9%）が9割半ばを超えて高く、30～39歳（70.1%）が7割と低くなっている。

脱炭素社会に向けて取り組んでいること（上位6項目） 年代別



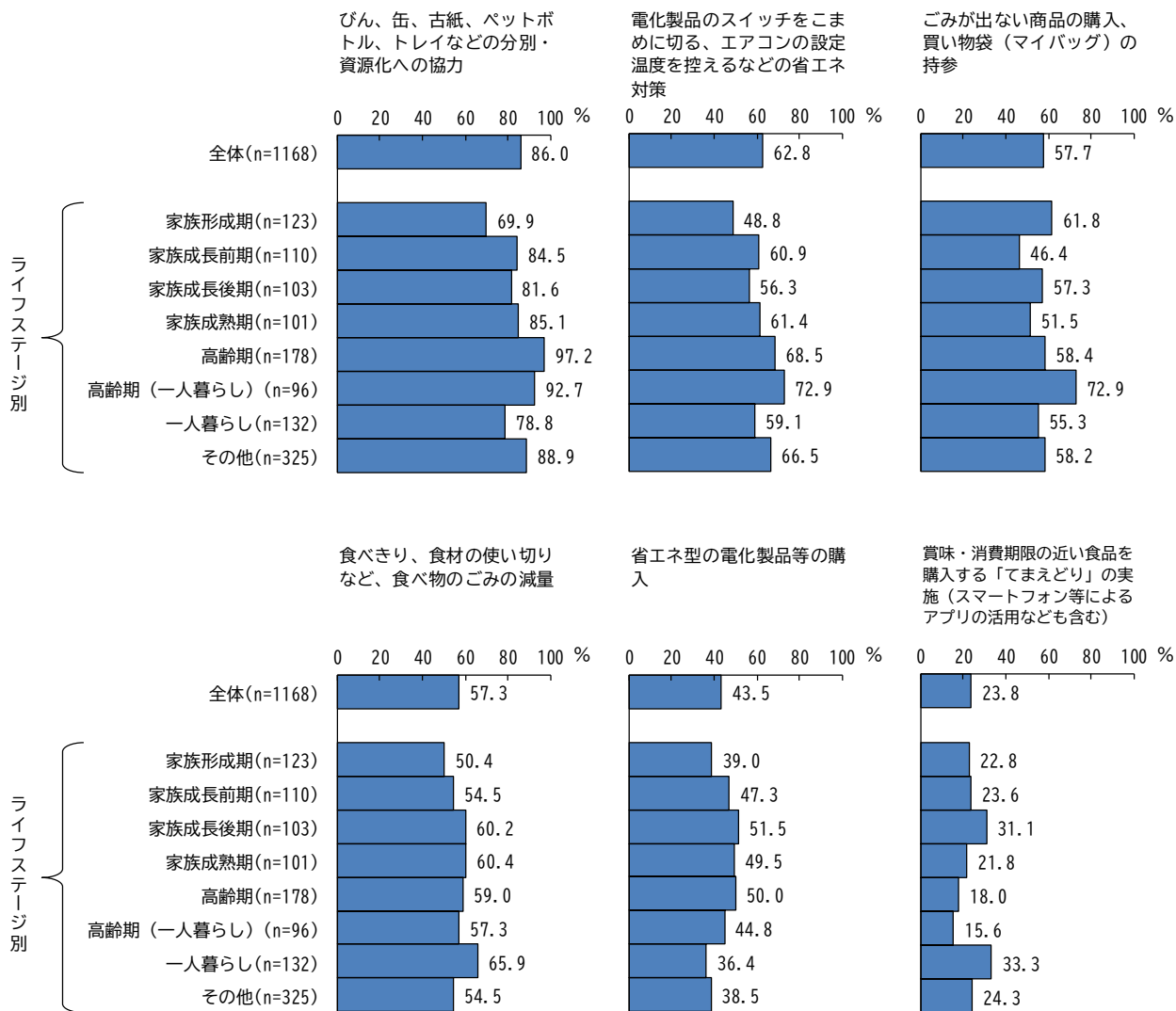
上位6項目を職業別で見ると、「びん、缶、古紙、ペットボトル、トレイなどの分別・資源化への協力」では、無職（年金生活を含む）（95.3%）が9割半ばと高く、会社員・公務員（77.7%）が7割半ばを超えて低くなっている。「ごみが出ない商品の購入、買い物袋（マイバッグ）の持参」では、家事専業（74.2%）が7割半ば近くと高くなっている。

脱炭素社会に向けて取り組んでいること（上位6項目） 職業別



上位6項目をライフステージ別で見ると、「びん、缶、古紙、ペットボトル、トレイなどの分別・資源化への協力」では、高齢期（97.2%）と高齢期（一人暮らし）（92.7%）が9割強以上と高く、家族形成期（69.9%）が7割弱と低くなっている。

脱炭素社会に向けて取り組んでいること（上位6項目） ライフステージ別



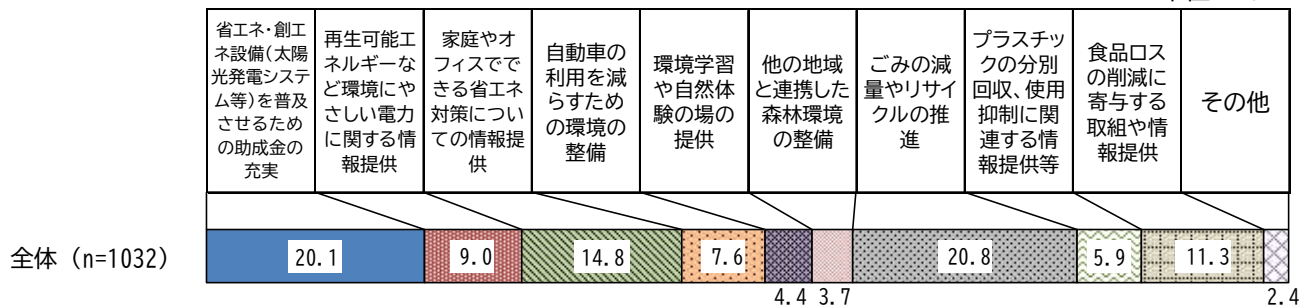
(2) 脱炭素社会に向けて必要な区の支援

◇「ごみの減量やリサイクルの推進」が2割

問 21 「脱炭素社会」の実現に向けて、あなたを含めた区民の皆様に対し、区はどのような支援を行うことが必要だと考えますか。あなたの考えに最も近いものをお選びください。

(○は1つだけ)

単位：%

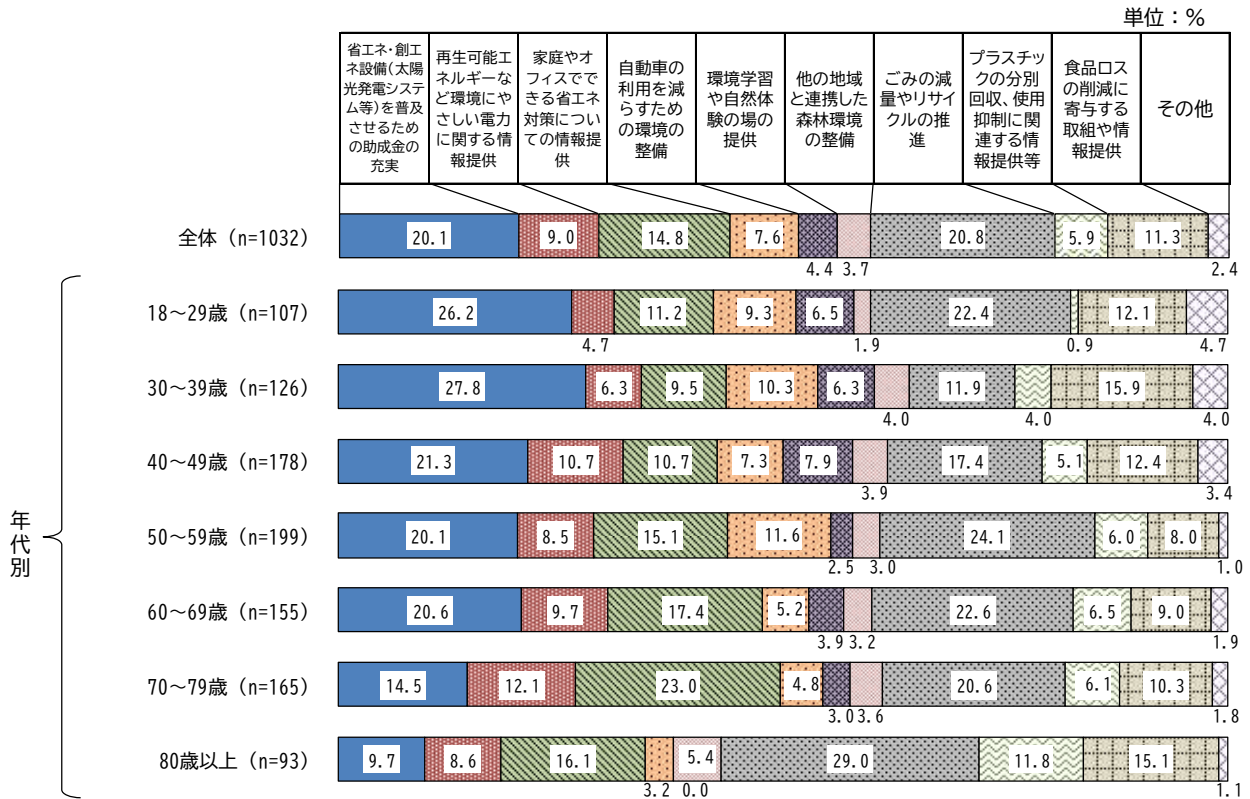


(注) 当設問では無回答を除いて集計している

脱炭素社会に向けて必要な区の支援について聞いたところ、「ごみの減量やリサイクルの推進」(20.8%)が2割と最も高く、次いで「省エネ・創エネ設備(太陽光発電システム等)を普及させるための助成金の充実」(20.1%)、「家庭やオフィスでできる省エネ対策についての情報提供」(14.8%)と続いている。

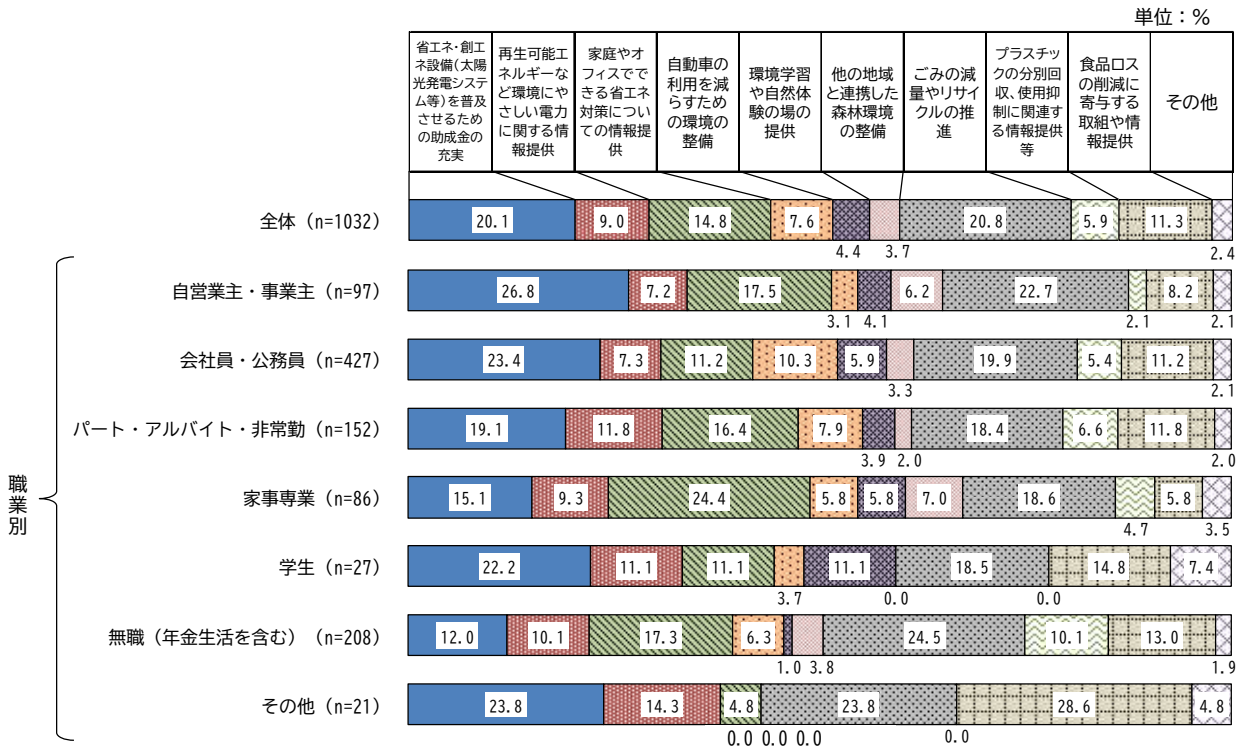
年代別でみると、「ごみの減量やリサイクルの推進」では、80歳以上（29.0%）が3割弱と高くなっている。「省エネ・創エネ設備（太陽光発電システム等）を普及させるための助成金の充実」では、18～39歳が2割半ばを超えて高くなっており、年齢層が低いほどおおむね割合が高くなっている。

脱炭素社会に向けて必要な区の支援 年代別



職業別でみると、「家庭やオフィスでできる省エネ対策についての情報提供」では、家事専業（24.4%）が2割半ば近くと高くなっている。「省エネ・創エネ設備（太陽光発電システム等）を普及させるための助成金の充実」では、自営業主・事業主（26.8%）が2割半ばを超えて高くなっている。

脱炭素社会に向けて必要な区の支援 職業別



ライフステージ別でみると、「ごみの減量やリサイクルの推進」では、高齢期（一人暮らし）（34.8%）が3割半ば近くと高くなっている。「省エネ・創エネ設備（太陽光発電システム等）を普及させるための助成金の充実」では、家族成熟期（29.1%）が3割弱と高くなっている。一方で、「家庭やオフィスでできる省エネ対策についての情報提供」では高齢期（19.3%）が2割弱と高くなっている。

脱炭素社会に向けて必要な区の支援 ライフステージ別

